



かがやけ憲法 キャラバンニュース

憲法は、国にとっても国民にとっても大事なものの

★新潟・11月11～12日

新潟コース1日目の11月11日は、新潟市内で県弁護士会、JA新潟中央会、新潟日報労組を訪問し、古町での昼宣伝をはさみ、山形県との境にある関川村（人口6400人2003年に合併しないことを決め、現在に至る）に向かい、村長と懇談。夜は全労連の岩橋常任幹事を講師に学習会を行いました。県労連からは議長、事務局長、顧問含め6人、全労連は岩橋常任幹事と栗原事務局員が参加しました。新潟地域労連事務局長も参加しました。



●県弁護士会会長らと懇談



県弁護士会では会長と副会長2人、憲法委員会委員長など4人もの人が対応。冒頭、会長から「集団的自衛権について、5月に声明と総会決議を行い、7月の閣議決定の翌日に抗議声明を出した。街宣や伊藤千尋さんを招いての学習会なども行っている」と県弁護士会のとりくみが紹介され、「来春には自衛隊法の改正が予定されており、立法化される前に動かなければ」との危機感が示されました。

岩橋常任幹事は集団的自衛権閣議決定の際に若者が国会を取り囲んだことやその後の世論調査でも反対が多数を占めていることを紹介し、一点での共同を大きくしたいと述べました。県労連の佐藤議長が、新潟選出の国会議員にローラー作戦で閣議決定撤回を訴えたら民主党は「よく来てくれた」、自民党でも「あの決め方は良くなかった」など今までとは違うニュアンスで対応があったなど紹介しました。若者への働きかけなどについて意見交換しました。

●JA新潟中央会と懇談

JA新潟中央会は吉田専務理事と高橋農業対策部部長が対応し、TPPについては一致できる課題であり、催し物がある時声をかけていただければその時々で判断するとの回答がありました。農政改革については「自分たちとして政府に働きかけています」、集団的自衛権撤回の問題については「組織で決めることではない」との回答でした。



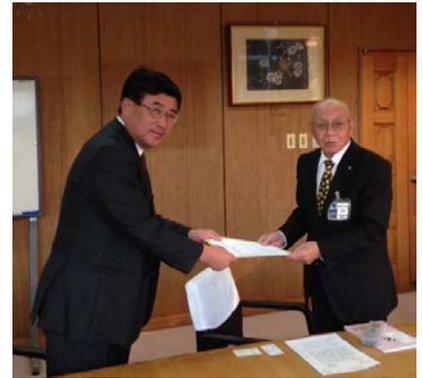
県労連佐藤議長の「農業改革」の名による農業農協つぶしをやめ、地域を守る国会請願署名を取り組もうとしているとの表明にも、「がんばってください。私たちは私たちでやります」との態度は変わらず。岩橋常幹は「現政権がやっている

のは、TPPに反対する農協を農政改革でつぶし、医師会を医療・介護綜合法で攻撃し、派遣法で労働組合を攻撃している。これまでのように当事者の中でそれなりの対応をしていたのでは乗り切ることにはできないのではない

か」と訴えました。新潟県農民連鈴木事務局長、農協労連砂山書記長が同席しました。米価暴落で亡くなる方も出ているなか農業を守るための対策が必要と述べました。

●関川村・村長と懇談

関川村では、冒頭村長が「憲法は国民にとっても国にとっても大事なものと考えている。1945年に戦争に負けてから、180°国の方針を転換しこの憲法ができています。その意味でも70年近くこれになじみ、よその国もこれになじんできたのだから根本的などこでこれをいじるのは難しいし、世界の国々との関係も変わってくるのではないかと考えている」、社会保障と消費税について「消費税を上げるなら社会保障を充実させてもらわなければならないがそうはなっていない」と述べました。平和についての懇談ははずみ、9条の解釈改憲については、「そもそも前文で絶対戦争はしないと書いてあり、これを全部変えれば明治憲法に戻るといふことだ」ときっぱり。「積極的平和のために武力行使するなどと言うのはアンチピースだ」と強調しました。日清、日露、太平洋戦争を通じて関川村の5世帯に2~3世帯は戦死者を出していると語り、戦争はしてはいけないとの思いを強調しました。



その後、一行は長岡市で「安倍内閣で憲法が危ない！守ろう憲法！学習決起集会 in 長岡」に参加。岩橋常任幹事が「憲法破壊の『閣議決定』の撤回と『海外で戦争する国』を目指す立法措置阻止のたたかい」と題して講演し、長岡での秘密保護法や集団的自衛権容認の閣議決定に対する取り組みを交流しました。

●長岡市、見附市、十日町市、津南町と懇談

憲法キャラバン新潟コース2日目の11月12日は、長岡市、見附市、十日町市、津南町の各自治体訪問と、長岡市役所（アオーレ）前宣伝行動でした。県労連と全労連の参加者は変わらず、中越労連の小林事務局長が同行しました。宣伝行動では、12日から長岡入りしたJAL争議団の方も宣伝カーの上から訴えました。2日間の宣伝で、チラシ入りティッシュ1000個を配布しました。

長岡市は総務部庶務課が対応、見附市は教育部長、十日町市は副市長が対応しました。各市では小中学生を毎年8月6日広島の平和式典に参加させており、見附市を除き非核平和都市宣言も行っているとのことでしたが、集団的自衛権の閣議決定に対して撤回を求めてほしいとの要望には答えられないという回答でした。



全労連の岩橋常幹は、最賃の地域間格差がひどく若者が生活できないことが人口流出の大きな原因になっていると述べ、地域経済や若者の定住のためにも公契約条例の制定と、自治体非正規の正規化や処遇改善が必要と訴えました。

「平和が大事、憲法を解釈で変えるなど許されない」と津南町長

最後に行った津南町では、町長が応対。「平和が大事、憲法を解釈で変えるなど許されない」と明言しましたが、「閣議決定の撤回を働きかけてほしい」との要望には「閣議決定の内容があいまいすぎて私には判断できない」「国会でもっともっと議論して明確にしてほしい」と強調。「イラク戦争やベトナム戦争の時に自衛隊が参戦するようなことやイスラム国に対する武力行使をするなどと言うことには反対だ」と述べました。

新潟では去年行かなかった自治体を中心にコースを組まれていました。新潟市や長岡市の中心部もシャッター通りが目立ち、1日目の宣伝行動では町を通る人が、多かった時の半分くらいになっているとの話でした。雇用と賃金を安定させて、住み続けられる地方にしていくことの重要性を実感するキャラバンとなりました。